



2022年11月2日

各位

会社名 東洋埠頭株式会社
代表者名 代表取締役社長 原 匡史
(コード番号 9351 東証プライム)
問合せ先 執行役員広報部長 坂本啓則
(TEL 03-5560-2711)

上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく進捗状況について

当社は、2021年11月2日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を作成し、その内容について開示いたしました。計画の進捗を広く投資者にお伝えすることを目的に、2022年9月30日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移

		流通株式数 (単位)	流通株式時価 総額 (億円) ※3	流通株式比率 (%)	1日平均売買 代金 (億円)
上場維持基準		20,000 単位	100 億円	35%	0.2 億円
当 社 の 状 況	2021年6月30日 時点※1	42,816 単位	64.75 億円	55.3%	0.07 億円
	2022年9月30日 時点※2	42,336 単位	52.87 億円	54.7%	0.12 億円※4
2022年9月30日時点 適合状況 (当社試算)		○	×	○	×

※1. 東京証券取引所が2021年6月30日時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出を行ったものです。

※2. 当社が2022年9月30日時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に試算を行ったものです。

※3. 流通株式時価総額は、流通株式数に日々の株価最終価格の平均値を乗じて算出しており、本年7月から9月の日々の最終価格の平均値は、1,248.97円です。

※4. 2022年1月4日から9月30日までの東京証券取引所での売買代金を日次平均した額です。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価

当社はプライム市場の上場維持基準である流通株式時価総額及び1日平均売買代金を満たしていないことから、株式市場で適正な評価を得るため、「企業価値の向上」、「株主還元策の実施」、「IRの強化」、「流通株式数の増加」に継続して取り組んでまいります。また、2023年3月期から2025年3月期の具体的な取り組みについて、添付の「上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく取り組みについて」に記載のとおり実施してまいります。

以 上



上場維持基準の適合に向けた計画書 に基づく取り組みについて



2022年11月2日

東洋埠頭株式会社



上場維持基準の適合状況の推移

2022年9月30日におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は「流通株式時価総額」及び「1日平均売買代金」について基準を充たしておりません。

		流通株式数	流通株式時価総額※3	流通株式比率	1日平均売買代金
上場維持基準		20,000単位	100億円	35%	0.2億円
当社の状況	2021年6月30日 時点※1	42,816単位	64.75億円	55.3%	0.07億円
	2022年9月30日 時点※2	42,336単位	52.87億円	54.7%	0.12億円 ※4
2022年9月30日時点 適合状況（当社試算）		○	×	○	×

- ※ 1. 東京証券取引所が2021年6月30日時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出を行ったものです。
- ※ 2. 当社が2022年9月30日時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に試算を行ったものです。
- ※ 3. 流通株式時価総額は、流通株式数に日々の株価最終価格の平均値を乗じて算出しており、本年7月から9月の日々の最終価格の平均値は、1,248.97円です。
- ※ 4. 2022年1月4日から9月30日までの東京証券取引所での売買代金を日次平均した額です。

基準適合に向けた取り組み

- (1) 企業価値の向上
 - ①長期ビジョン、経営三カ年計画
(Fly to the Next 2022) の達成 (P3~P4参照)
 - ②コーポレートガバナンスの充実 (P5参照)
 - ③サステナビリティへの取り組みの促進 (P6~P8参照)
- (2) 株主還元策の実施
 - ①配当政策 (P9~P10参照)
 - ②自社株買いの実施 (P10参照)
- (3) IRの強化 (P11参照)
- (4) 流通株式数の増加 (P12参照)

(1) 企業価値の向上

①長期ビジョン、経営三カ年計画（Fly to the Next 2022）の達成

■長期ビジョン・創業100周年（2029年3月期）にあるべき姿

→得意な事業展開と独自性の発揮

→グループ売上高500億円の達成

■経営三カ年計画（Fly to the Next 2022）

→2021年3月期～2023年3月期に経営基盤の着実な強化に注力

→グループ売上高370億円の達成

■現在、2024年3月期からスタートする新たな経営三カ年計画を策定中であり、策定次第お知らせいたします。

(1) 企業価値の向上

経営三カ年計画の進捗状況

- 業績は計画を上回り（2020年3月期対比9.5%増収）、投資計画は新型コロナウイルス感染症の影響などによる経済環境の変化により、計画を若干下回る予想です。

(1) 収支計画	2022年3月期	2023年3月期	
	(実績)	(業績予想)	(計画)
営業収入 (億円)	361	380	370
営業利益 (億円)	14	14	13
当期利益 (億円)	11	10	8
E B I T D A (億円)	33	35	37

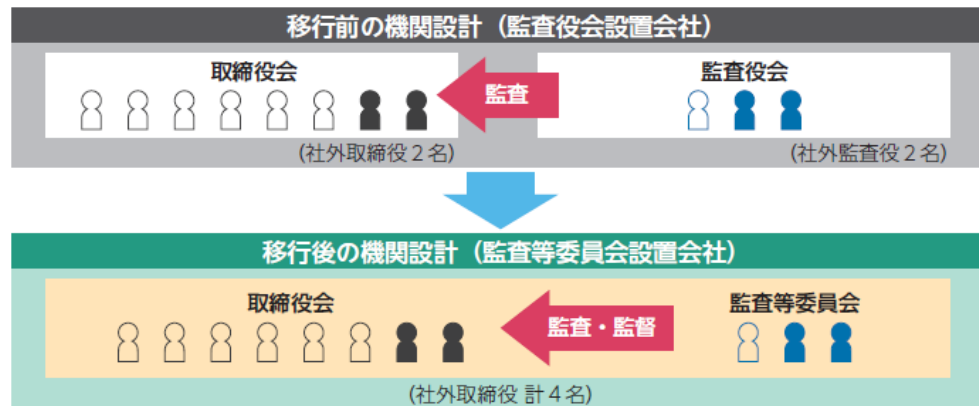
※ E B I T D A = (営業利益 + 減価償却費)

(2) 投資計画	2022年3月期	2023年3月期	
	(実績・累計)	(見込・累計)	(計画・累計)
施設設備 拡充 (億円)	53	109	130
施設設備 更新 (億円)	36	53	65
体制改革 (億円)	3	5	5
合計	92	167	200

(1) 企業価値の向上

②コーポレートガバナンスの充実

- 当社は、2021年6月25日開催の第110回定時株主総会において、コーポレート・ガバナンスの更なる向上と意思決定の迅速化を図るため、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。



- 2021年6月に改訂された「コーポレートガバナンス・コード」の全ての原則を適用しています。
- ※引き続き、コーポレートガバナンスコードに関する開示内容の充実に取り組んでまいります。

(1) 企業価値の向上

③サステナビリティへの取り組みの促進

関連するSDGs	環境への取り組み
 	省エネ法「事業者クラス分け評価制度」：優良事業者（Sクラス）
 	エコステージ認証取得（東扇島支店） グリーン経営認証取得（川崎支店）
   	環境負荷の少ない施設・設備導入、更新 <ul style="list-style-type: none"> ・エコカーへの更新 ・倉庫などの施設の照明のLED化 ・ハイブリッド式荷役機械への更新 ・お客様への輸送モード転換の提案
    	大気汚染・水資源汚染防止 <ul style="list-style-type: none"> ・排出される廃棄物削減 ・リサイクル




(1) 企業価値の向上

③サステナビリティへの取り組みの促進

関連するSDGs	社会への取り組み
  	ダイバーシティ推進 <ul style="list-style-type: none"> ・幅広い採用活動 ・様々な働き方を選択できる社内制度の改革 ・女性活躍の推進
  	安全で働きがいのある職場づくり <ul style="list-style-type: none"> ・安全で高品質な物流現場の確立 ・教育・研修活動の充実 ・働き方改革 ・ハラスメント防止
 	人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・従業員の能力向上やキャリアアップの促進
  	物流品質向上への取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・ISO9001に基づく物流品質の向上 ・現場ノウハウの蓄積
  	コミュニティと地域活動 <ul style="list-style-type: none"> ・清掃活動、地域振興への参加 ・港湾施設見学会の実施
 	健康増進 <ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断の実施 ・メンタルヘルスケアへの取り組み
 	ペーパーレス化促進 <ul style="list-style-type: none"> ・DXの推進

(1) 企業価値の向上

③サステナビリティへの取り組みの促進

関連するSDG s	ガバナンスへの取り組み
	<p>コーポレート・ガバナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部統制 ・任意の指名・報酬諮問委員会の設置 ・監査等委員会設置会社への移行 <p>リスクマネジメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災対策の推進 ・情報セキュリティ対策の推進 <p>コンプライアンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスの推進 ・従業員に対する教育啓蒙 ・モニタリング機能の強化 ・AEOの認証取得
 	<p>公正な取引遵守 協力会社との対話促進</p>

(2) 株主還元策の実施

当社の配当方針を変更しました。

変更前の配当方針

財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、安定的に配当を継続する



変更後の配当方針

財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、**利益水準にかかわらず年間配当金50円を下限として、業績、利益の状況、今後の経済状況などを取締役会で審議して、妥当な配当額を決定し、安定的に配当を継続する**

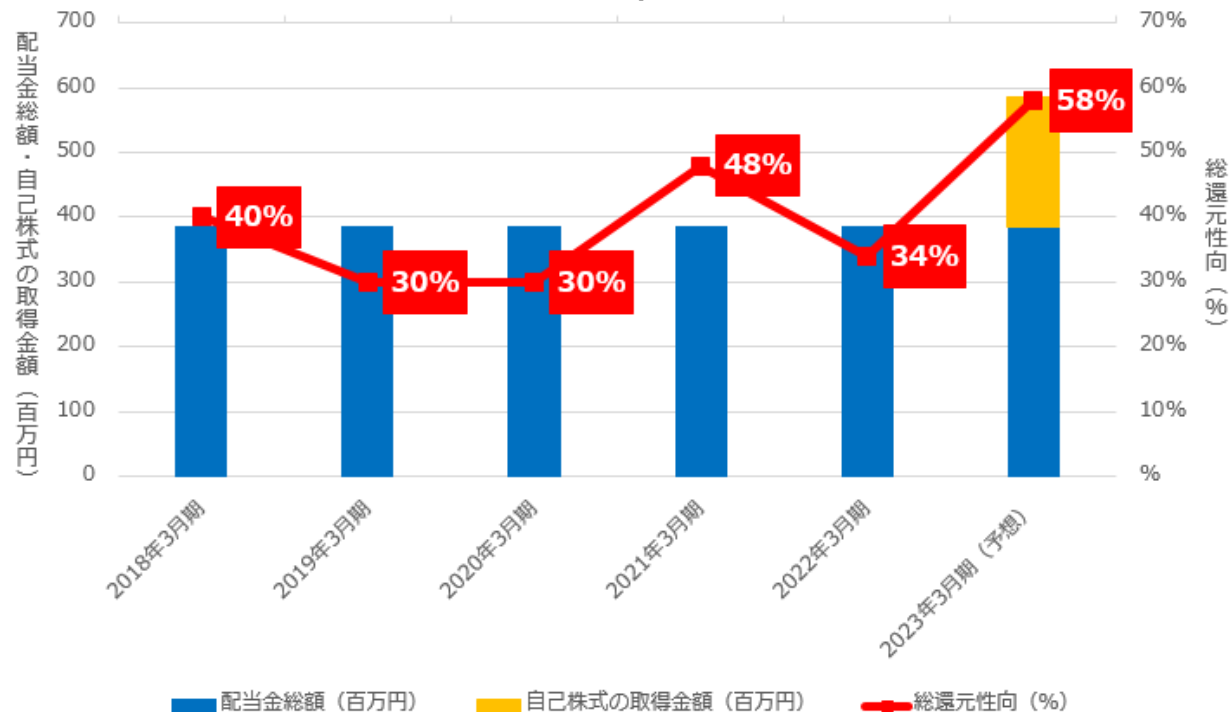
(2) 株主還元策の実施

① 配当政策

- 年間配当金50円を下限配当額として、安定的に配当を継続

② 自社株買いの実施

- 発行済株式総数に対する割合2%・総額2億円の自己株式の取得（2023年3月期）
- 総還元性向58%（2023年3月期・予想）



(3) IRの強化

①わかりやすい開示の推進

- 経営計画、決算や上場維持基準計画の進捗状況、サステナビリティへの取り組み等について、わかりやすい開示を推進します。
- ホームページを全面的に見直し、よりわかりやすく、使いやすいホームページを目指して刷新を進めています。

(2023年3月末刷新予定)

②株主様、投資家様との対話の促進

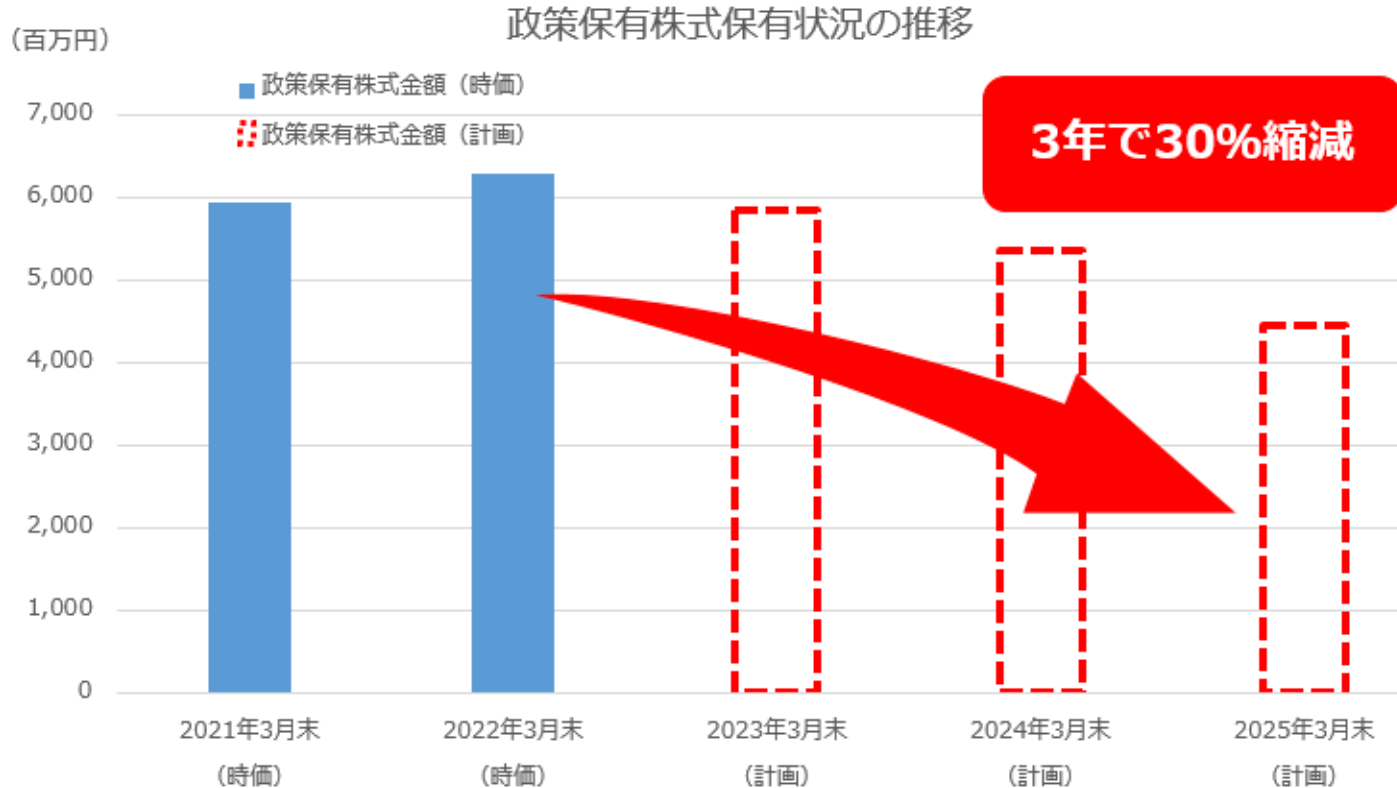
- 株主様、投資家様との対話を促進し、当社の企業価値の向上及び株主様への利益還元等に関するご意見を経営に反映してまいります。

(4) 流通株式数の増加

株式の持ち合い解消、相手先の売却について、引き続き鋭意交渉を進め、流通株式数の増加を図ってまいります。

(ご参考) 政策保有株式について

2025年3月末までに、2022年3月末対比30%縮減を目標といたします。



参考資料

- (1) 会社概要
- (2) 業績推移
- (3) 事業の系統図

(1) 会社概要

創業以来94年、埠頭会社の最大手、特殊倉庫のパイオニアとして、
物流インフラを支えてきた会社です。

会社名	東洋埠頭株式会社
資本金	82億6082万円
創業	1929年（昭和4年）
従業員数	866名（連結、2022年9月30日現在）
売上高	361億円（2022年3月期連結）
代表者	代表取締役社長 原 匡史
本社所在地	東京都中央区晴海1-8-8
支店	東京・川崎・東扇島・大阪・博多・鹿島・志布志
事業所	大井・常陸那珂
営業所	全国に18箇所
グループ会社	連結子会社8社、非連結子会社3社、関連会社6社

(1) 会社概要

倉庫業



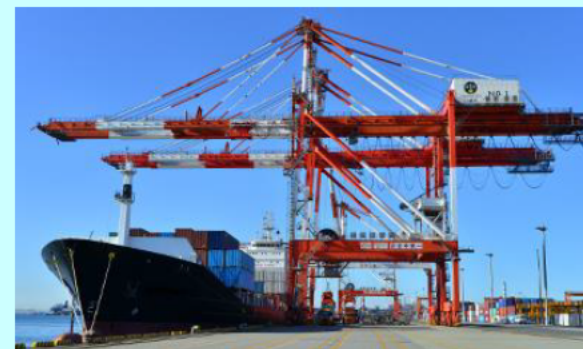
定温倉庫、冷蔵倉庫、サイロ倉庫、危険品倉庫など**専門性・独自性のある特殊倉庫**を活用して様々な物流ニーズに対応した最適化物流サービスを提供しています。災害に強く、物流業務の効率化・省人化などの**付加価値を提供できる施設・設備**へ積極投資を行っております。



港湾運送業



船の着岸の自由度が高い**プライベートバース保有**（自社所有の埠頭）やコンテナターミナル運営など施設の優位性を活用した「**海陸一貫物流サービス**」の展開や、「大量貨物等のモーダルシフトによるCO²削減輸送」を提供しています。



(1) 会社概要

自動車運送業



全国をカバーするネットワーク網を構築し、普通トラックによる輸送はもとより、定温車、コンテナシャーシ及び牽引車、トレーラー、特殊タンク車等々、輸送貨物に合わせた高水準のサービスを提供しています。

その他の業務



各種物流関連施設の賃貸、工場などの構内作業、通関、船舶代理店、保険代理店など、各種物流サービスに関連する業務を行い、お客様が本業にご注力いただけるような物流関連のアウトソーシングにお応えしています。

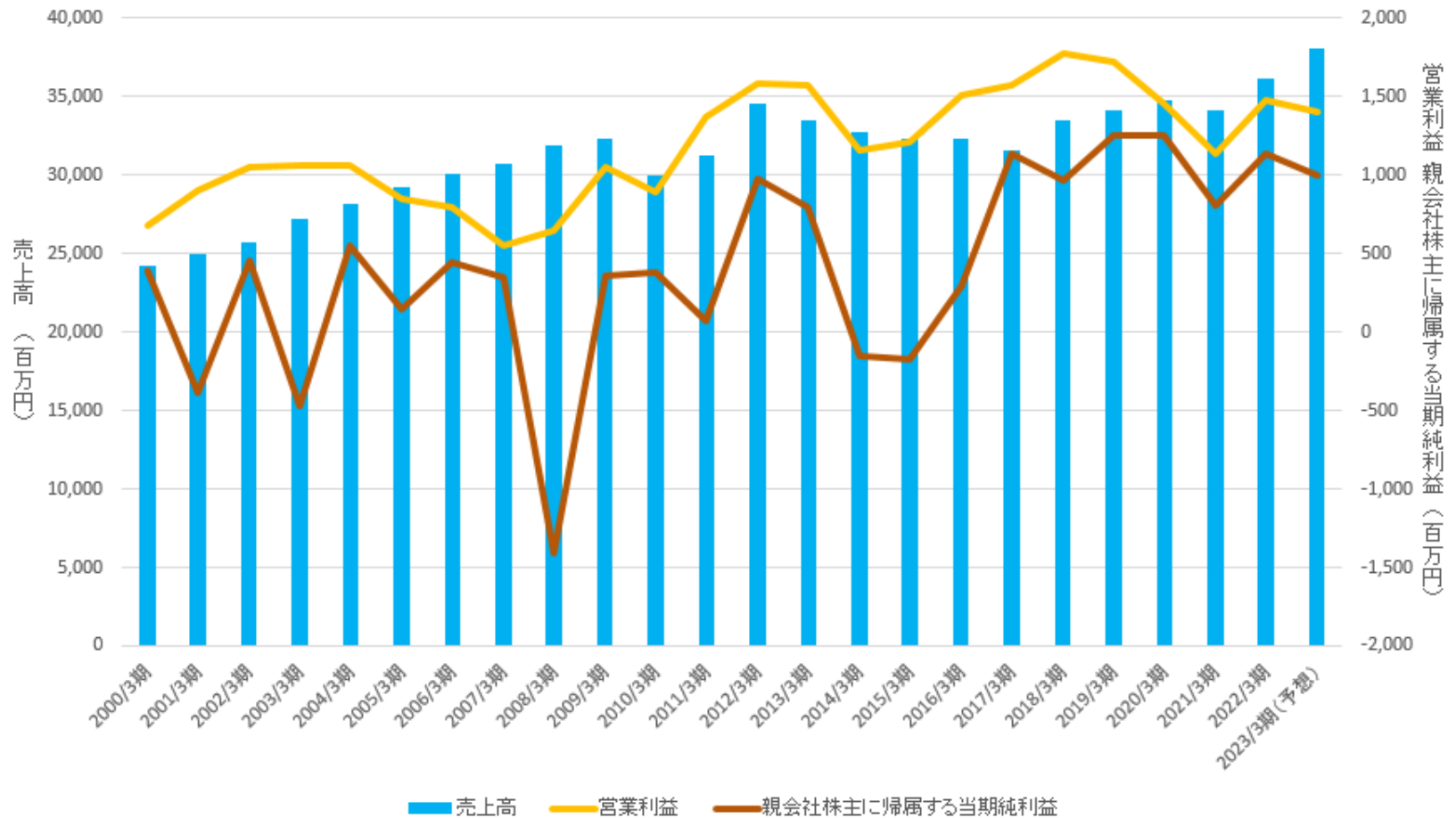
国際物流事業



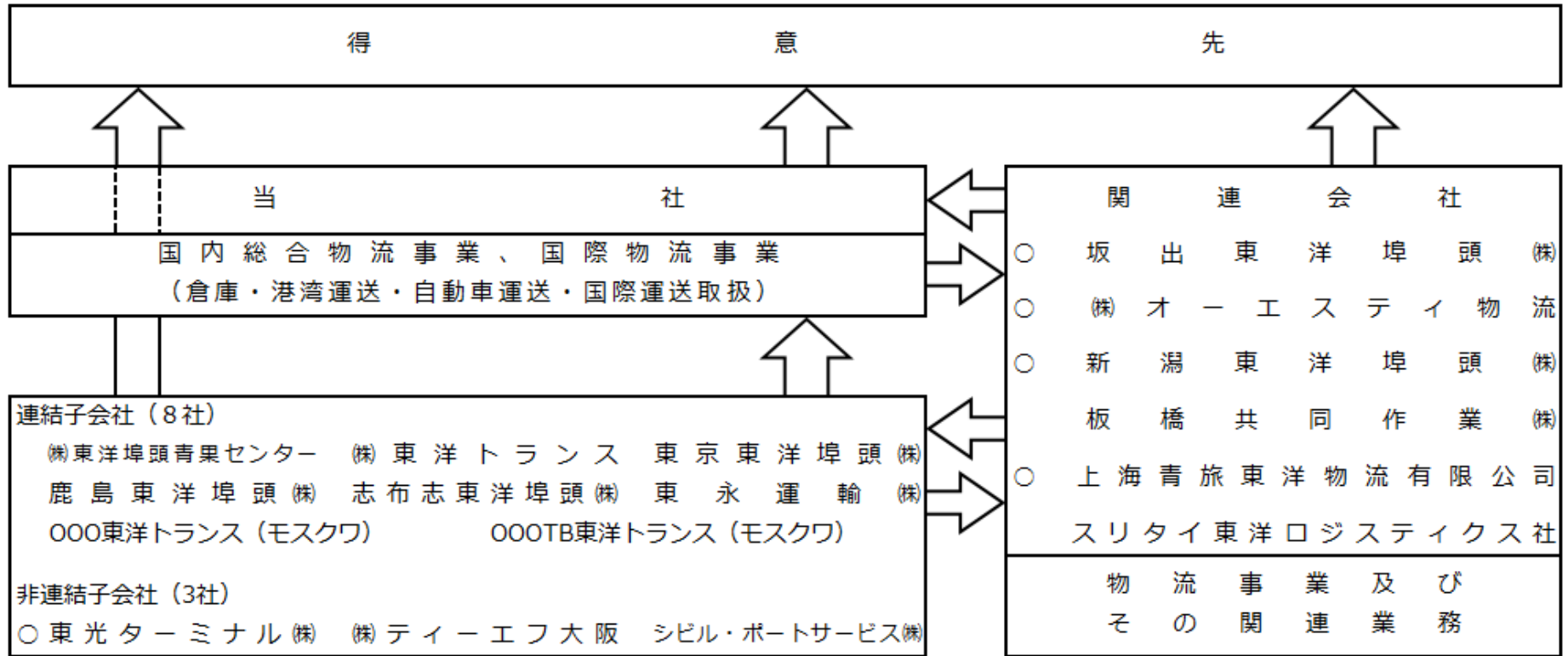
陸海空を組み合わせた全世界との国際複合一貫輸送を提供しています。また、現地での通関、保管、流通加工、運送などにも対応しています。

(2) 業績推移

貨物構成に多様性があることや、新倉庫建設などへの積極投資による事業規模拡大を図っていることから、中長期的には堅調な成長を続けています。



(3) 事業の系統図



- (注) 1. 矢印は役務の流れを示しています。
2. ○印は持分法適用会社 (5社) です。

お問合せ先



東洋埠頭株式会社

広報部 : kouhou@toyofuto.co.jp

当社ウェブサイトお問合せフォーム :
<https://www.toyofuto.co.jp/contact.cgi>

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に係る記述は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、リスクや不確定要素を含んでおり、実際の数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。
- 当社は、業績見通しの正確性・完全性に関する責任を負うものではありません。
- 本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。